

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02098

研究課題名(和文) サード・セクターの基盤変容と中間支援組織による再カテゴリー化に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on the re-categorization process of local third sector organizations by national infrastructure organizations

研究代表者

清水 洋行 (SHIMIZU, Hiroyuki)

千葉大学・大学院人文科学研究院・教授

研究者番号：50282786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：全国の食支援活動を対象とするアンケートから以下の点がわかった。コロナ禍において、社会的効果よりも経済的効果を重視する「こども配食」「フードパントリー」で新たな活動がより多く生まれた。「こども食堂」「こども配食」「フードパントリー」は、「老人給食」と比べて非定型的な性格が強い傾向にある。企業等からの寄付食材・食品の流通経路には、地域のルートと中間支援組織のルートがあり、後者はより広域的で多様な主体で構築されている。南オーストラリアでの調査より、豪州と対比すると日本では、meal serviceからfood reliefへの移行や、前者による後者の活動の創出などに特徴があることがうかがえた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域集団論やサード・セクター論において長らく「地縁型」と「テーマ型」が主な対比軸となってきたが、コロナ禍における食支援活動の展開から、それらの定型的特質に対して、新たに形成された小集団の非定型的特質を把握するとともに、それら小集団の創出や存続可能性の条件を、集団単位ではなく、小集団の創出に伴って構築された寄付食材・食品の流通経路というシステムに求め、その特徴を捉えた。理論的には、アリーのモビリティ論を援用しつつ、この集団とシステムを含む集合体を、セクター横断的にさまざまな主体が共通のissueをめぐって境界変動的に構築される「フィールド」とみなすことで、地域社会の変動論の展開を試みた。

研究成果の概要(英文)：Our nationwide surveys of food support activities revealed the following key points during the COVID-19 pandemic:1) Many new activities related to "children's meal delivery services" and "food pantries" have emerged, with a focus on economic effects rather than just social effects.2) "Children's cafeterias," "children's meal delivery services," and "food pantries" are more fluid compared to "meal services for the elderly".3) Donated ingredients and food from companies and others are distributed through local routes and intermediary organizations (infrastructure organisations) routes, with the latter involving a more diverse range of entities. The results of our survey in South Australia on Meals on Wheels and food banks showed the following: Compared to the situation in Australia, the development of food support activities in Japan during the COVID-19 pandemic is characterized by a shift from meal services to food relief and the creation of the latter activities by the former.

研究分野：地域社会学

キーワード：サード・セクター NPO 地域集団 中間支援 フィールド 地域社会 食支援 食料支援

1. 研究開始当初の背景

本研究は地域社会学・都市社会学における地域集団論を起点とする。地域集団論は、地域社会における新たな団体形成、既存団体の変容、団体間の関係の変容等の分析を通じて地域社会の構造と変容を考察する分野である。本研究の背景は、地域集団論の中でも、1970年代後半以降、新中間層の女性(主婦)らを中心に形成されてきた市民活動団体の研究である。当該分野の中心的論点は国内の市民活動の展開にもとづいて移行してきた。概観すると、1970年代～1980年代における、市民活動団体を新たなタイプの組織(結社性)への着目(ボランティア・アソシエーション論)、1980年代～1990年代における、団体間のネットワークへの着目(自己組織的な水平的ネットワークに着目したネットワーク論。垂直的ネットワークとして行政との関係に注目したローカル・コーポラティズム論等)、2000年代における、市民活動団体の本格的な制度化(NPO法人などの法人化)や事業化・社会企業化(介護保険など準市場への参入等)をふまえ、「地域住民組織」「市民活動団体」「NPO」「社会的企業」等を包括的に捉え、それらを政府・自治体(第一セクター)および企業群(第二セクター)と境界づけられた第三の社会的・経済的勢力とみなすサード・セクター論へと展開してきた。

サード・セクター論は、個々の団体を集的に捉えて福祉社会や資本主義などのマクロな社会構造に位置づける視点として有益であるが、課題として、その変動過程に関する分析視点を欠き、静態的な理論に留まっている点がある。この点は地域社会学にとって、各地域における新たな団体の形成や既存団体の変容が、全国レベルやグローバル・レベルで構造化されているサード・セクターの変容とどのように関わるのか。反対に、各地域における団体の形成や変容に対して地域の外部からサード・セクターがどのように関わるのか、という課題を提示するものである。

2. 研究の目的

従来のサード・セクター論は、構造論的にはサード・セクターを団体の集合として捉えてきた。それに対して本研究は、サード・セクターを、複数の中間支援組織(活動団体の支援組織、利益代表組織)を核とする団体の諸集合(諸サブセクター)が交錯する領域として捉えることから出発した。

本研究では、サブセクターの事例として、1970年代から国内各地で形成されてきた市民参加による高齢者対象の配食サービスや会食会等の実施団体の集合を「老人給食」セクターとみなし、その変容を考察する。考察対象は、「老人給食」セクターの中間支援組織として活動してきた全国老人給食協力会(1986年設立)が、2010年代以降の各地での「こども食堂」団体の噴出を受けて、2017年に全国食支援活動協力会へと名称変更し、新たに「こども食堂」団体の包摂を図る動きである。この動きを本研究では、全国レベルで構造化されている「食支援」セクターが、地域での新たな団体(「こども食堂」)の形成を受けて、自らを変容させつつ存続する過程と捉え、サブセクターの変容のメカニズムを明らかにすることを目的とする。

この研究成果は、従来の静態的なサード・セクター論を乗り越え、全国レベルとローカル・レベルとを媒介しつつ変容する構造的な領域としてサード・セクターを提示し、地域社会学の主要な関心である地域内での新たな団体の形成や既存団体の変容に作用する条件に関する実証的研究の新たな分野を拓くという創造性をもつものと考えた。

3. 研究の方法

(1) 研究開始当初の計画

理論枠組み・分析枠組みの構築

1) 文献研究: 社会運動論・組織論を中心に、各分野で別々に展開されている集合的アイデンティティ論、フレーム分析、運動文化・組織文化等に関する研究を横断的に検討し、サード・セクター論に位置づける。

2) 海外調査: 再カテゴリー化戦略をめぐる日豪での条件の相違に焦点をあて、豪州での市民参加による配食サービス団体(Meals on Wheels)を訪問し、中間支援の担当職員と、現場のボランティアに対する聞き取り調査と資料収集を行う。

「老人給食」セクターから「食支援」セクターへの変容(サブ・セクターの境界の拡張)が、中間支援組織(全国食支援活動協力会)と各地の団体(「老人給食」団体、「こども食堂」団体)の自己認知の変容(再定義)を伴う点に焦点をあてる。具体的には、下記の通りである。

1) 中間支援組織における再カテゴリー化(フレーミング)の分析

: 集合的アイデンティティの構築を目的とする中間支援組織(全国食支援活動協力会: 東京都世田谷区。1986年設立)のフレーミングとその選択の社会的背景に関する通時的分析(文献調査、聞き取り調査)

2) 老人給食」団体・「こども食堂」団体の自己認知とその条件の分析

中間支援組織のフレーミングに対する、各地の団体による選択的受容/非受容の過程と、その受容/非受容の分岐をもたらす組織的要因、地域的要因の分析(詳細な聞き取り調査、質問紙調査)

(2) 研究期間開始後の変更

研究期間開始後、コロナ禍により、以下の問題が生じた。

調査方法について、調査対象団体(中間支援組織および各地の「老人給食」「こども食堂」の実施団体)への訪問による文献資料収集・インタビュー調査と、研究期間の初期に計画していた海外調査の実施が困難になったこと。

調査対象団体が、それぞれの立場でコロナ禍への対応を迫られる中、研究計画では想定されていなかった新たな取り組みが産出された。これらは、本研究テーマに即する事象でありつつ異なる位相での展開であり、それらを把握することが当初計画の内容を代替するものとして有益と考えられた。具体的には、以下の通りである。

- 1) コロナ禍で会食型のこども食堂の開催が困難となり、弁当や食料の配布形態(こども配食、フードパントリー、等)に移行したこと。
- 2) 上記の展開と並行して、企業・個人から寄付食材・食品が増加し、全国食支援活動協力が果たす中間支援について、食材・食品の流通支援という機能が付加され、急速に拡大されたこと。

これらの変化をふまえて、全国の食支援活動への調査について、コロナ禍への対応に比重をおいた内容に修正して、全国の食支援活動を対象とするアンケート調査を実施した。調査は、2021年度、2022年度、2023年度の3回実施した。

コロナ禍における食支援活動の変容や課題感を背景とし、全国食支援活動協力会と千葉県内の食支援活動団体のイニシアティブにより、千葉県で、老人給食、こども食堂、フードパントリーの活動の中間支援団体・実施団体と、生活困窮者支援を主目的とする従来からのフードバンクを実行メンバーとするフォーラム「食でつながるフェスタ in ちば」が計画されたことから、私も実行メンバーとして参加しつつ、調査活動を行なった。これは、各地を訪問して実施する計画であったインタビュー調査を代替するかたちとなった。

豪州での海外調査は、当初、調査枠組みの構築に役立てることを計画していたが、現地への訪問が可能となった時期が研究期間の終盤となったことから、日本国内の状況をふまえ、食支援活動およびフードバンクのコロナ禍への対応を把握し、日豪の比較をするための実態調査として実施した。

4. 研究成果

(1) 調査からの発見

コロナ禍における「食支援セクター」の変化

- ・コロナ禍において、1)コロナ禍において「会食・食堂」型の活動(会食会、こども食堂、地域食堂等)に対して、「配達・配布型」の活動(配食サービス、こども配食、フードパントリー)の比重が増したこと、2)「配達・配布型」の活動においても、特に子ども・子育て世帯を対象とするもので新たな活動が創出された傾向が強いことがわかった。
- ・利用者に対する効果として、「会食・食堂型」の活動が「食事を楽しむことができる」「他の人と交流することができる」などの社会的効果を重視する傾向があるのに対して、コロナ禍で活発に形成されたこども配食とフードパントリーでは経済的な効果を重視する傾向があることがわかった。
- ・他方で、担い手であるボランティアについては、「他の人と交流できる」「出番や役割を得られる」の2つが共通して突出しており、活動形態によって利用者への効果として重視することについては差異がありつつ、担い手については食支援活動(ボランティアによる食支援)の共通の価値をもつことがうかがえた。

食支援活動団体の組織基盤について

- ・歴史的には「配食サービス」「会食会」は「老人給食」として展開してきた一方で、「こども食堂」「こども配食」「フードパントリー」は子ども・子育て世帯向けの活動をさすカテゴリーとして認識されている。しかし、本研究で実施した複数のアンケートを通じて、上述のいずれの活動形態においても、ボランティアと利用者の双方で、高齢者とそれ以外を含む多世代の傾向をもつものの方が多いたことがわかった。
- ・「配食サービス」「会食会」と対比して、「こども食堂」「こども配食」「フードパントリー」は、活動頻度が低いとともに、組織財政が小さく不安定な傾向にあることがわかった。

寄付食材・食品の流通経路について

- ・コロナ禍で急速に増大した企業ほかから食支援活動への寄付食材・食品の流通経路について、地域を介したルートと中間支援組織を介したルートがあり、前者と比べると後者の経路ではより多様な食材・食品が流通し、広域的(地域外)の主体を含む多様な主体によって構築されていることがわかった。

日豪の食支援活動の相違

- ・南オーストラリア州の Meals on Wheels とフードバンク等への訪問調査から、オーストラリアでは、食支援を通じてコミュニティ形成をめざす「meal service」と生活困窮への支援としての「food relief」とは別個の分野として展開していることがうかがえた。これをふまえると、日本では、コロナ禍で、一つの団体内で前者から後者への移行や、meal service を実施していた団体が単体ないし複数の連携によって food relief を実施している点に特徴があることが示唆される。

(2) 理論的含意に関して

地域集団論やサード・セクター論では、ローカルの集団をめぐって長らく「地縁型」と「テーマ型」が主な対比軸となってきたが、本研究では捉えた新たな集団形成や集団変容について、その対比軸に位置づける作業とは別に、「地縁型」「テーマ型」の集団がともに備える定型性に対する、非定型性に注目することの重要性が示唆された。今後、当該研究分野において、小集団（affinity group を核とする流動的な集まり）を捉えることが重要な課題の一つと考えられる。

上述の視点は、同時に、活動の存続可能性を組織単位に求めるNPO論や社会企業論と異なり、小集団が位置づくシステム（寄付食材・食品の流通システムを含む）とともに捉える枠組みの構築の必要性を示唆するものである。さらに、この「システム」は、活動の創出や持続可能性の条件を提供する点で中間支援機能を持つが、メンバーシップ型の同質的な組織を基盤とするセクター論ではなく、セクター横断的にさまざまな主体が一つの共通の issue をめぐって境界変動的に構築されていると考えられる。このことから、小集団とシステムを含む集合を捉える視点として、研究当初に設定していた「セクター」ではなく、「フィールド」（例えば、戦略的アクションフィールド）として捉える方が妥当と考えられる。この issue をめぐる脱領域的・非領域的なフィールドの考察は、領域的な制度・集団を骨子とする地域社会の構造との関係を分析することで、地域社会の変動論を刷新する手がかりになると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 清水 洋行	4. 巻 53
2. 論文標題 コロナ禍における食支援活動の展開と寄付食材・食品の流通	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 千葉大学人文研究 = The Journal of the Humanities	6. 最初と最後の頁 115 ~ 138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20776/S27582337-53-P115	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 清水洋行	4. 巻 36
2. 論文標題 解題：流動化する社会における生活困難と地域社会	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 5-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水 洋行	4. 巻 8
2. 論文標題 流動化する社会における生活困難と地域社会 今期研究委員会での検討をふまえて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域社会学会ジャーナル	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 清水 洋行
2. 発表標題 コロナ禍における食支援活動の現状と食材・食品寄付の展開
3. 学会等名 地域社会学会第47回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水 洋行
2. 発表標題 流動化する社会における生活困難と地域社会 今期研究院会での検討をふまえて
3. 学会等名 地域社会学会2022年度第2回研究例会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水 洋行
2. 発表標題 地域における食支援活動の展開とこども食堂・食料支援
3. 学会等名 家族問題研究学会2022年度第3回研究例会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 清水洋行
2. 発表標題 コロナ禍における食支援活動の現状と食材・食品支援の展開
3. 学会等名 地域社会学会第47回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>雑誌論文、学会発表以外に、研究成果の社会的還元にかかわる取り組みとして以下のものがある。</p> <p>(1) 企画・実施への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食でつながるフェスタ in ちば実行委員会「わわわ会議」主催「食でつながるフェスタ in ちば」（休眠預金事業「多世代が食でつながるコミュニティづくり」）2024年3月21日 ・食でつながる in ちばの会主催「食支援をつうじて こどもまんなか を考える」2023年8月27日 ・「食でつながるフェスタ in ちば」実行委員会、一般社団法人全国食支援活動協会主催「食でつながるフェスタ in ちば」2022年3月4日 <p>(2) 講演・講師</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食をともなう居場所づくりの支援に関するアンケートから」食でつながるフェスタ in ちば 実行委員会「わわわ会議」主催「食でつながるフェスタ in ちば」（休眠預金事業「多世代が食でつながるコミュニティづくり」）2024年3月21日 ・「食支援活動が生み出す人のつながりともうひとつの経済」2023年度千葉大学文学部公開講座「デジタル化する社会における 分断 と つながり を探る」2023年11月4日 ・「広域的な食支援構築 ～南オーストラリア州の配食サービス（MoWSA）とミールズ・オン・ロジシステム（MOWLS）について～」一般社団法人全国食支援活動協会 主催「食フェスタ東京2023」2023年8月11日 ・「食でつながる地域づくり」ホッとステーション実行委員会・特定非営利活動法人リンク・フードバンクちば主催「ホッとつながるフェスタ2022」2022年12月2日 ・「「コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査」の集計結果〔暫定版〕のご報告」一般社団法人全国食支援活動協会主催「食でつながるフェスタ東京」2021年10月10日

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------